

治水対策について

山下 淳也

議員 令和元年、そして今年と3年の内に2度の水害に見舞われた。抜本的治水対策としては、県や国に対し要望され、徐々にその対策が行われていくことと思うが、それには5年、10年の時間がかかる。しかし、また来年にも水害に見舞われるかもしれない状況の中、早急にできる治水対策としてどのようなことをお考えか。

町長 今年は令和元年8月に続いている大災害となり、中島、下瀧、大黒、恵比須地区をはじめ、商店街地区や農業でも深刻な被害となりました。

そのような中で、犠牲者が一人も出なかったことは本当に幸いであり、これもひとえに「自助」「共助」がうまく働き、普段から助け合いの精神が形成されているからと感謝をしています。

町の責務として「人命第一、逃げ遅れゼロ」が重要で、令和元年8月被災以降、町民相互の絆づくりを力を入れ、繰り返しになりますが、救助の

ための救命ボートの増備や、緊急情報伝達のための防災ラジオ、避難ルートの確認や防災意識をもっていたいただくための防災マップ、ため池ハザードマップの全戸配備など、この2年間、災害復旧に全力を挙げると共に、ソフト事業にも力を入れてきました。

そして、国や県では治水対策事業のプロジェクトが策定され、町としては、その相乗効果にも期待しており、早期に完了していただくよう協力をしていきます。

町としては「六角川水系緊急治水対策プロジェクト」で計画されている大町橋から上流の河道掘削や、大町橋下流の分水路の築造、上流側で計画されている排水機場の排水能力増強や、排水機場新設などにより、大町町の内水氾濫を低減できると期待をしていますし、下瀧排水機場の増強や、防水壁の設置、遠隔操作導入もお願ひしながら、町負担の財源確保に努めていかなければならないと考えています。そして、令和元年度災害復興が道半ばですが、令和3年度災害復旧事業査定後は、ス

ピード感をもって復旧・復興を目指していきます。

それから、今年中には、六角川流域の首長が参画する「令和元年8月六角川水系の水害を踏まえた防災・減災対策協議会」が計画されており、令和3年8月出水を踏まえた外水・内水対策について議論を交わす予定です。大町町の実情、内水被害の軽減、来年の出水期を前にした緊急的な対策の検討を議論していきたいと思っています。



▲上空から見た下瀧排水機場

情報伝達手段について

議員 現在、情報伝達の手段

として回覧板や町報、また町内放送、それに連動しての防災ラジオといった世帯に対しての情報発信がほとんどである。今回の大雨災害時、他市町へ仕事に行ったり、出掛けられた方々が帰宅することができず、町や自宅の状況を把握できず、不安を感じたという声を聞いた。今、ほとんどの人がスマートフォンを所有されており、このスマートフォンを利用した個人に対しての情報発信として、SNSや自治体情報発信アプリを活用されてはどうか。

企画政策課長 勤務などで町外に出かけられた町民に対しては、現在、情報を手に入れる手段としては、テレビ、ラジオおよび町のホームページ等で入手できるよう努めていますが、議員ご指摘のとおり、緊急時などは、極めて不十分だと思っています。

スマートフォン等の普及が進む中、プッシュ型の情報発信は必要と考えており、調査・研究のうえ、できるだけ早い時期に、導入できたらと

考えます。

ふるさと納税について

鶴崎 敏彦

議員 ①まちづくり振興協議会の設立趣意と目的について。②返礼品業者の選定基準について。

以上2点について問う。

町長 ①「ふるさと応援寄附金」については、平成27年、私が町長就任以来、公約に掲げていました財源確保の一環で、貴重な財源として、テコ入れを行い、順調に推移することができました。

大町町を応援いただいている全国の皆様にお礼を申し上げるところです。

皆様の応援のお陰で、子育て世帯の応援である「子育て支援」や子供たちの健全な「教育の充実」、定住移住を含めた「まちづくり」や子供から高齢者までの「福祉の増進」、その他色々な分野で活用させていただいています。

当時、数十万円だった寄附額も、職員の頑張りもあり、予測をはるかに上回るペースで推移をしていました。しか